

平成25年第2回定例会 岡部恒司一般質問抜粋版

国連防災世界会議開催にあわせた東西線開通について

質問 国連防災会議の仙台開催が閣議決定した。平成27年3月に開催予定だが、平成27年度に開業を迎える地下鉄東西線の開業時期を前倒しできるよう工夫し、仙台駅から国際センター駅間だけでも会議にあわせて運転できないか。仙台駅を中心に都心部に宿泊される方に安全、スピーディに会場まで移動して頂くためにも東西線の活用は効果がある。杜の都の新次元の防災・環境都市づくりを世界に力強くアピールする上でこれに優るシティセールスはない。会議期間中の暫定運転でも、期間限定の無料開放でもいい。東西線の先行デビューは、会議会場へのアクセス手段としても本格開業のPRとしても秘密兵器になる。世界に高らかに発信できる東西線のウエルカム・サプライズを用意頂きたい。マンパワーが不足しているのであれば、1万人の職員が総出でトンネルを掘り、レールを押したり引いたり担いだり。心ある議員各位も「ともに前へ」の精神で参加するはずだ。官民の知恵と脂汗を絞り、市民社会の英知を傾けて検討を尽くし判断頂きたい。当局の決意は。

答弁 国連防災会議の開催は、ご指摘のとおり本市の防災・環境都市づくりを世界にアピールする絶好の機会であり、その際東西線が会場までの移動手段として活用が可能であれば、復興のシンボルともなっている東西線の位置づけからも大変有意義なことであると考えている。その可能性ですが、東西線の工事進捗状況は、復興需要の本格化に伴う資材不足もあり、震災により工事を中断した際の約6ヶ月の遅れを取り戻すことがままならない状況だ。交通局としては、工程をできるだけ詰めるべく請負業者とも熟考を重ねてきた。既に作業員や資材を最大限に投入しており、工程的に1年9ヶ月後の会議開催の時期には駅舎や信号設備が完成していない状態であり、部分的あるいは暫定的な活用であっても、お客様をお乗せして運行することは見込めないところだ、ご理解いただきたい。

ご質問にありました市職員や議員の皆様へのマンパワーの提供のご提案については、東西線事業に対する熱い応援と受け止め、今後も、少しでも工期短縮を図るなど工程の調整に汗をかき、請負業者と膝詰め談判を重ねるなど精力的に取り組み、目標である平成27年度中の1日でも早い全線開業に向けて鋭意努力していく。

二期目に向けての決意について

質問 市長は次期選挙への立候補も意思を明らかにした。政治家として発信力を問う声も時折耳にするが、問われるべきは、結果・成果だ。多くの自治体が復興計画期間を10年と定める中、市長は敢えて5年とした。本市は復興のトップランナーとして、各般の復興プロジェクトを推し進め、市長は結果を出した。国の災害対応が遅れる中、いち早く災害復興計画を議会と市民に示し、復興への道筋を明らかにした。推進

にあたり復興事業を担う担当部局を設置したことをはじめ、被災者救済と生活再建に全力で取り組んできたこと。民間住宅の借り上げにより仮設住宅を迅速に提供するというアイデアもあった。災害廃棄物について徹底したリサイクルのもとに迅速な処理を進め、仙台方式として全国に発信したこと。宮城県や東北の広域的な立場に立ち、各市との連携、協調や市長会を通じた要望活動を推進してきたこと。同時に長期的な視野を持ち、都市基盤整備や活力・賑わいを生み出すための重要な施策にも取り組んできたこと。身近な市民の暮らしを支える行政についても時代や社会の動向にマッチした行政サービスの最適化に取り組んできたこと等。反省すべき点、将来に向けた課題もあるが、全体として奥山市政1期目の成果を見れば評価を伺う必要はない。復興計画を全力で推進し、被災者の生活再建と震災被害の復旧・復興を速やかに実現すること、都市の災害に対する強靱性を確立し、「大地震はあっても、大震災にはさせない」災害へ強固な抑止力を確かなものにしていくことは1000年に一度の大災害を体験した市長にとって、100万人市民への責務としてやり抜く使命だ。二期目へ向けての市長の決意を伺う。

答弁 市政の運営におけるリーダーシップのあり方と今後の市政についてのお尋ねでございます。

ただ今、市長としてのこの4年間についてお言葉を頂戴しましたが、これまでの職員を含め市民をあげての懸命の取り組みがあってこそこのことと受け止めたところだ。

今後の市政を考えた時、リーダーシップのありようが重要なポイントと私も考えるところで、日頃より職員との忌憚のない意見交換を大切に、しっかりと信頼関係を構築した上でトップの考えを組織に浸透させていくことが重要と認識している。

今後とも、このような考えのもとに、しっかりとリーダーシップを発揮し、仙台市役所という組織のポテンシャルを最大限に引き上げつつ、外部への発信にも意を用いながら、これからの市政運営に臨んでまいりたい。

ふるさと仙台の再生へ向け、いよいよこれからが正念場であり、市民の皆さまとともに復興への道のりを最後までご一緒させていただき、さらにその先にある「新生・仙台」の実現に向け、全力を尽くしてまいりたい。

仙台市議会活動レポート

平成25年第2回定例会報告

発行／仙台市議会議員(青葉区) 岡部 恒司

■ご意見ご要望は 発行人／岡部恒司 〒981-0933 仙台市青葉区柏木2-4-16-501 TEL022-271-1770



日頃よりご支援、仙台市政へのご協力に感謝申し上げます。東日本大震災から2年が過ぎ新年度、平成25年度がスタートしました。今回の仙台市議会レポートは、平成25年第2回定例会(6月10日から6月25日に開会)の報告となります。

第2回定例会では、震災復興関連の補正予算を含む18件の議案が可決されました。また、今議会から議論が分かりやすく、深まることが期待される一問一答式が導入され、議会の活性化も期待されています。

このレポートでは第2回定例会での所属党派「復興仙台」の代表質疑の質問と、私、岡部が一般質問に登壇した際の答弁を要約した一部を掲載しております。是非一読いただき皆様のご意見も賜りたいと存じます。裏面には仙台の復興に関するアンケートハガキもごさいます。多くの皆様のご意見を頂戴したいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

平成25年第2回定例会 代表質問抜粋版

これまでと今後の市政運営について

質問 市長は一期目の最後にあたり4年間をどう総括し、反省しているのか。やり残したことはあるのか。2期目に向かい、これから市民へどんな夢を提案するのか。市民、市議会、行政が一体となり、同じ方向に向かって進む事こそ、夢、理想の実現に繋がる。市長は、市民に何を期待し、市議会に何を求めているのか。市長の決意を伺う。

答弁 仙台市政を預からさせていただいてから、4年の歳月が流れようとしております。この間を振り返りますと、市民の皆様とともに総合計画を策定し、21世紀半ばへむけての確固たるまちづくりの方向性を示すことができたことが、一つの大きな成果であったと考えるところではある。しかしながら、東日本大震災において、1000名近くの市民の方々の尊い生命が失われたことは、市長として痛恨の極みです。復旧へ向けての困難な日々が続く中で、懸命に闘うベガルタ仙台や楽天イーグルス、仙台89ERSの勇姿が私たちに生きる勇気を与え、また、各地での復興コンサートにおいて、仙台フィルの美しい調べが心癒す感動を届けてくれました。仙台には、文化を愛し、スポーツを楽しむ風土がしっかりと根付いており、このことは、言語や文化の壁を乗り越え、世界と直接つながることのできる大きな財産であると確信した。

感動と勇気があふれるまち、これもまた「新生・仙台」の一つの姿であり、杜の都ならではの魅力が開くまちづくりに向け、今後とも、市民の皆様、市議会の皆様とともに一層力を注いでいく所存だ。

地方交付税の削減について

質問 国は、7月から平均7.8%削減される国家公務員に準じ、地方公務員の給与も引き下げよう自治体に要請した。市長は、昨年度から平成27年度までの4年間で人件費を約80億円削減するという独自の取り組みを既に実施していることから、更なる職員給与の削減は行わないと表明した。国は、地方への要請とともに、給与削減措置を前提とした地方交付税削減を行ったが、本市の交付税削減額はどの程度を見込んでいるのか、今回の減額に対し、財政運営上どう対応するのか。

答弁 今回の措置による影響額については、17億円程度と試算しており、本市の財政運営上、厳しい内容であると認識している。交付税削減が市民サービスに影響を及ぼすことのないよう、行財政改革プラン見直し等に基づき、徹底したコストカットと事業の重点化、様々な財源確保や税源涵養の取り組みを推進していく。

地方債の繰上償還について

質問 地方債の繰上償還について、今回の措置は、被災した地方公共団体に対する平成25年度限りの措置で、かつて高利で借りた地方債について、借入期間途中の償還の場合、補償金なしに現在の低金利で借換えができる。一般会計のみならず、企業会計でもこの措置を活用した繰上償還を行う補正予算が提案しているが、全体のどれくらいの費用削減効果が見込まれるのか。

答弁 現時点での試算では、一般会計、下水道事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業

会計の4会計を合計して、約34億円程度の利子負担削減効果を見込んでいる。

庁舎の建替えについて

質問 市役所本庁舎で、7カ所の民間ビルに分散し、市民は不便を感じ、業務にも支障が生じている。上杉分庁舎の整備によりこれらの問題が解決できるのか。できないなら、どの程度効果が見込めるのか。

答弁 本年7月までに設計業務を終わらせ、年度内工事着手、平成27年度早期完成を目指して作業を急いでいる。この庁舎の完成により、現在借りている面積の半分程度は減らせるものと見込んでいる。

質問 本庁舎は今年で建築から48年以上が経過し老朽化が進行し、時代が求めるニーズに対応することが困難となってきた。財政面も考慮しながら庁舎問題の抜本的な解決に向け、本庁舎建替えの内部検討を行うとの答弁があったが、いかがか。

答弁 財政局内にワーキンググループを立ち上げ候補に挙げた数カ所の土地を中心に、建築手法やスケジュール等、諸条件の把握や整理を行ったところだ。

本庁舎の建替えの必要性は認識しているが、現在は財源確保も含めて復興に集中しなければならない時期であり、今後も検討を続けていきたい。



郵便はがき

9810933

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501 岡部恒司行

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501

投函される場合は、恐れ入りますが、50円切手を貼付してご投函をお願いします。

Form with fields for address (ご住所) and name (お名前), and a note to write the name in the envelope.

ネーミングライツについて

質問 勾当台公園市民広場について、施設利用関係者からの意見を踏まえ導入を見送ることとなったが、今回の結果に至った課題をどう捉え、今後どのような取り組みを行う予定か。独自財源確保策として有用な手段なので、改善を求めるが。

答弁 施設特性を十分考慮したうえで、施設利用関係者の意見を把握する機会を設けるべきであった点などが上げられる。今後、進めていく際には、優先交渉者と協議・検討を行い、最終的な決定を行う仕組みを検討していきたいと考えている。

泉区中央地区計画変更について

質問 今回変更する地区計画は昭和60年に定められたもので、社会情勢に合わせた見直しを行うのは必要だが、本市として、泉中央駅地区の現状をどう認識し、期待される将来のあり方についての所見は。

答弁 泉中央地区は、商業・業務機能の集積、利便性を生かした都市型住居の推進、暮らしに必要な都市機能の集積を推進する地区としている。一方で、昭和60年に定めた計画では、低未利用の状態が続いていることから、必要な見直しを行い、早期の高度利用を図ることが重要と認識し、地区計画の変更を行うこととした。

復興を先導する都市機能の集積や、にぎわいを創出を図り、防災機能の強化にも取り組みながら広域拠点としてふさわしいまちづくりを進めていきたい。

質問 地区計画変更に伴う、交通問題への影響をどう想定しているのか。将来的な泉区役所前広場の活用等、今後の対応は。

答弁 医療、福祉、共同住宅などの施設立地も可能となり、アクセスが集中する商業施設の立地に比べ、交通に与える負荷は軽減される。一方、周辺道路の混雑などの課題は十分認識しており、ソフト・ハードの両面から交通環境の改善に取り組んでいく。

道路施設の老朽化について

質問 昨年発生した中央道のトンネル天井板崩落事故をきっかけに、トンネルや橋梁等の道路施設の老朽化が大きな注目となっている。本市での橋梁の老朽化の現状、具体的な対応策、効果をどう見込んでいるのか。

答弁 橋梁については平成22年度までに全ての橋梁の総点検を行ったところ、経過年数に伴う劣化により、ひび割れなどが多く見受けられる状況だ。耐震対策や長寿命化対策も兼ねた対応を行うこととしている。これらは、損傷の度合いが高い橋梁から補修することとしており、平成23年度から実施してきた。また、長寿命化の効果としては、事前の補強工事などを行う予防保全

的な対策により、今後30年間で要する費用が約560億円から約230億年に縮減され、予算の平準化が図られると考えている。**質問** 橋梁以外にも、供用が50年に近づいているトンネルが3つある。老朽化が懸念されるトンネルについても、橋梁長寿命化計画同様の予防保全計画を早急に策定すべきだが、今後、どう対応するのか。

答弁 本市が管理するトンネルについては、昨年12月に目視に加え打音による点検を行い、一部コンクリートの欠損や漏水などがあったが、安全に通行できることを確認した。今後、長寿命化修繕計画を策定する。

緊急節電対策について

質問 震災以降、節電行動を徹底し、更なる節電行動の実施は難しい。行動面の取り組みを一層促す為にどんな工夫をするのか。

答弁 各課公所がそれぞれ独自の「行動目標」を設定したほか、所属長を対象とした節電に関する研修を実施した。今後は業務改善提案精度において節電に関する提案を広く募集し、優れた提案を表彰することにより、節電意識の向上と細かな工夫・取り組みをさらに促していきたい。

暴力団排除条例について

質問 公共工事における下請業者において、暴力団が関与し、事件が発生していることが報道されているが、本条例が制定されるまで、どのような対策がなされてきたのか。

答弁 平成20年に「仙台市入札契約暴力団等排除要項」を策定している。さらに、宮城県警と協定を締結し、暴力団との関係が認められた場合は、契約解除を含めた措置をとり、暴力団排除にむけ、鋭意取り組んできた。

質問 本条例の狙い、また、どう具体策が強化されるのか、期待される効果は。

答弁 本市における事務事業全般から暴力団排除について明確な根拠づけがなされ、実効性が担保される。また、暴力団排除の気運を高め、地域社会全体における取り組みを強化する効果もある。

質問 市民が暴力団と関係する事案が発生した時、迅速に相談体制がとれるかが大切だが具体的には。

答弁 身近なところで相談でき、必要な支援を受けられることが重要である。また、緊急性の高い事案については直ちに宮城県警に保護の要請を行うなど、対象者の安全確保に努めていく。

泉岳自然ふれあい館火災後の対応について

質問 少年自然の家を再活用して、これまで通り同じ運営体制と事業を行っているのか、新たな指定管理者に参画してもらい、

新ふれあい館で予定していた事業等を活かすのか。

答弁 新施設開館までは、現在の泉岳少年自然の家の運営を延長して、受け入れることとした。

質問 新施設での防火防災の安全対策は。

答弁 法に基づく設備面での安全対策はもとより、建物を防火区画で仕切るなど、全体として耐火性能を有する建築物となっている。さらに、開館後も、消防や指定管理者とも十分に協議し、危機管理マニュアルの整備や防災安全訓練の実施などの徹底を図り、利用者の安全を確保していく。

質問 指定管理者とは本来9月から指定管理期間がスタートするはずだった。オープンが一年余り遅れることに関し、指定管理者との協議内容については如何か。

答弁 施設開館に向けた職員採用や物品の調達などはおこなっておらず、開館の遅れによる特段の損害は発生していない。

また、指定管理期間が短くなることについても理解を示していただいている。

浸水区域における支援制度について

質問 災害区域以外の津波被災地での新たな独自支援制度は、被災者住宅再建に大きく貢献するものだが、これまでどんな検討がなされ、なぜ支援制度が創設になったのか。

答弁 今年3月に東日本大震災復興基金交付金が配分されて以降、地域からの要望などを踏まえ、支援内容の検討を行ってきた。その結果、津波防御施設整備後も浸水が予想される区域に係るこれまでの制度に加え、浸水被害にあった区域まで対象を広げることで、早期の住宅再建を促進し、地域の再生を加速していくことを目的として、新たな支援制度を創設することとした。

質問 支援対象を津波被害地域における現地再建や移転再建への利子相当額の補助とし、修繕に対する補助を行わない理由と、期間を平成29年度末までとする理由は。

答弁 住宅の建設や購入時にローンを組まざるを得ない方を重点的に支援することが必要であり、防災集団移転促進事業が利子相当額を支援していることとのバランスなどを考慮した。修繕については、一般に建替えに比べて住宅再建に要する費用が少なく、また、生活再建支援制度の修繕の加算支援金の申請実績から、多くの方が義援金や生活再建支援金、応急修理精度の活用により、対応可能と考えられることから、新支援制度の対象としない。

事業期間については、本市の震災復興計画期間である、平成27年度までには、避難施設や避難道路、復興公営住宅などの復興事業が進捗していると想定され、住宅建設に要する期間を考慮し、平成29年度末

までの約5年間としたところだ。

質問 浸水区域をAとBに分けて、支援内容に差を設けた理由と広く制度を利用していただくための取組みは。

答弁 区域Aは、津波防御施設の整備後も、なお浸水する恐れのある区域、区域Bは、震災時に浸水したものの、津波防御施設の整備後は浸水しない区域となることから、これまでは支援の対象としていなかったが、今回、早期の住宅再建を支援するため、新たに現地で再建される方や移転して再建される方について、利子相当額の補助を行うこととした。活用に向けては、対象となる方に資料を送付するとともに、市のホームページへの掲載や、町内会への会合等の場を活用した周知等利用を促進していく。

質問 住宅再建と並行して、津波避難道路や避難施設の整備は不可欠だ。支援制度を運用するにあたり、防災に向けた施設整備等の必要性とスケジュールは。

答弁 3本の津波避難道路については、今年度内に測量・計画を実施し、来年度以降、用地取得及び工事に着手してまいりたい。

避難施設の内容等については現在検討しており、内容がまとまり次第、順次、地域の方々に説明を行い、一定の合意をいただいたところから、地盤調査や建築設計を実施し、可能な限り早期に工事着工したいと考えている。

質問 住宅再建に対する開発許可の特例的な取扱内容とその取組みは。

答弁 被災された方々の早期かつ円滑な再建を図るため、昨年11月から開発許可の弾力的な運用を行っている。具体的には、市街化調整区域内での移転再建を認めることや、開発審査会への附議の省略など手続きの簡略化を図った。

私立保育所助成費について

質問 保育の量的拡大は喫緊の課題だが、保育の質を低下させてはならない。私立保育所助成費の追加についてどのような事を目的とした制度なのか。

答弁 保育の担い手である保育士の確保が大きな課題だ。保育士の処遇改善に取り組み私立保育所への資金の交付を行うことにより、保育士の離職の防止を図ることを目的としている。処遇改善に要する費用を児童数、職員の平均経験年数に応じて積算し、補助を行うものだ。

質問 どんなスケジュールで進め、どういう効果を見込んでいるのか。

答弁 10月1日現在の入所児童数が基礎となり、10月以降に申請手続きを経た上で、年内の補助金交付を予定している。

質問 この事業は、安心子ども基金を財源としており、恒久的な事業ではない。今後も

保育士の人材確保に向け、処遇の改善は書かせない。所見を伺う。

答弁 平成27年度からはじまる子ども・子育て支援新制度の中において適切な運営水準が設定されるよう、国に要望を行ってきたい。

待機児童解消加速化プランによる支援について

質問 せんだい保育室は新制度下で給付対象とならないことから、小規模保育事業や認可保育所への早急な移行が求められる。せんだい保育室が果してきた役割をどう評価し、新制度下でどう位置づけるのか。

答弁 創設依頼、待機児童の多い3歳未満児の受入れ、要保育児童の受皿として重要な役割を果たしてきたと高く評価している。これまで培ってきた保育ノウハウを引き続き活かしながら、認可保育所あるいは小規模保育事業に円滑に移行できるよう、「待機児童解消加速化プラン」を積極的に活用していきたい。

精神医療施設について

質問 新市立病院において、新たに身体合併症精神科救急医療を実施する計画だが、実施までの経緯について改めて伺う。また、開院まで1年余りで時間の猶予はない。早急な取組みが必要だが、市長の決意は。

答弁 県内には、精神科を有する総合病院が少なく、身体疾患と精神疾患を併せ持つ、合併症の救急患者を受け入れる医療機関の確保が課題となっていた。こうしたことから、政策的医療の一つとして、新市立病院に身体合併症の精神科救急を整備することとしたところだ。

質問 身体合併症精神科救急医療では、どのような患者を対象としているのか。

答弁 「自殺未遂の患者」や「統合失調症やうつ病など、精神疾患を持つ患者で、循環器疾患や糖尿病などの身体的疾患を発症し、その精神症状のために身体的治療が困難な患者」、「身体疾患の治療中に精

神科問題が生じた患者」等を想定している。

国連防災世界会議について

質問 仙台会議の場でホスト市として、世界各国からの参加者に対し、何を発表し、どんなことを訴えるのか。会議成功に向け、関係者が一丸となり準備を進めていく必要があるが、市長として今後どう取組むのか。

答弁 今回の震災から学んだ経験と教訓を広く世界に伝え、世界の防災文化の発展に寄与してまいりたいと考えている。更には、被災の現場と、その後の復興の状況を直接ご覧いただくことにより、本市はもとより、東北の復興を強くアピールしていく。

また、庁内の推進組織を早急に立ち上げ、全庁挙げて準備体制を構築し、受入れに万全を期していく。

みなさんの声をお聞かせください！

下記ハガキに、市政に関するご意見・地域のお困り事などを記入し切り取って、表面に50円切手を貼付し投函ください。皆さんと一緒により良い仙台を目指して、地域の声を市政に反映させてまいります。よろしくお願いいたします。

キーリットーリ

みなさんの声で住みやすい仙台を！

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたらお気軽にお知らせください。

- 復旧・復興に対してのご意見を一言お願いいたします。

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係

〒980-0811 仙台市青葉区中央1-1-1 仙台市議会 市民生活課 市民生活係